

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月15日

上場会社名 株式会社 テーオーシー

上場取引所 東

コード番号 8841

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toc.co.jp/toc/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大谷 卓男

問合せ先責任者 役職名 取締役事務管理部門担当

氏名 羽廣 元和

TEL (03) 3494-2111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 9月中間期 | 8,741 | 1.4 | 2,630 | 0.8 | 2,615 | 1.0 |
| 16年 9月中間期 | 8,618 | 2.5 | 2,651 | 4.3 | 2,589 | 3.7 |
| 17年 3月期 | 17,725 | - | 5,591 | - | 5,446 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 17年 9月中間期 | 1,517 | 59.1 | 11.30 | 11.30 |
| 16年 9月中間期 | 953 | 38.4 | 14.57 | 14.57 |
| 17年 3月期 | 2,565 | - | 38.90 | 38.88 |

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 22百万円 16年 9月中間期 15百万円
17年 3月期 26百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 134,259,558株 16年 9月中間期 65,436,666株
17年 3月期 65,447,771株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 9月中間期 | 92,524 | 59,141 | 63.9 | 440.46 |
| 16年 9月中間期 | 84,591 | 56,657 | 67.0 | 865.64 |
| 17年 3月期 | 89,397 | 57,926 | 64.8 | 884.40 |

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 134,272,116株 16年 9月中間期 65,451,468株
17年 3月期 65,476,052株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年 9月中間期 | 1,118 | 6,012 | 2,955 | 8,359 |
| 16年 9月中間期 | 2,442 | 574 | 2,416 | 9,171 |
| 17年 3月期 | 5,176 | 4,865 | 267 | 10,297 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 17,700 | 5,000 | 2,800 |

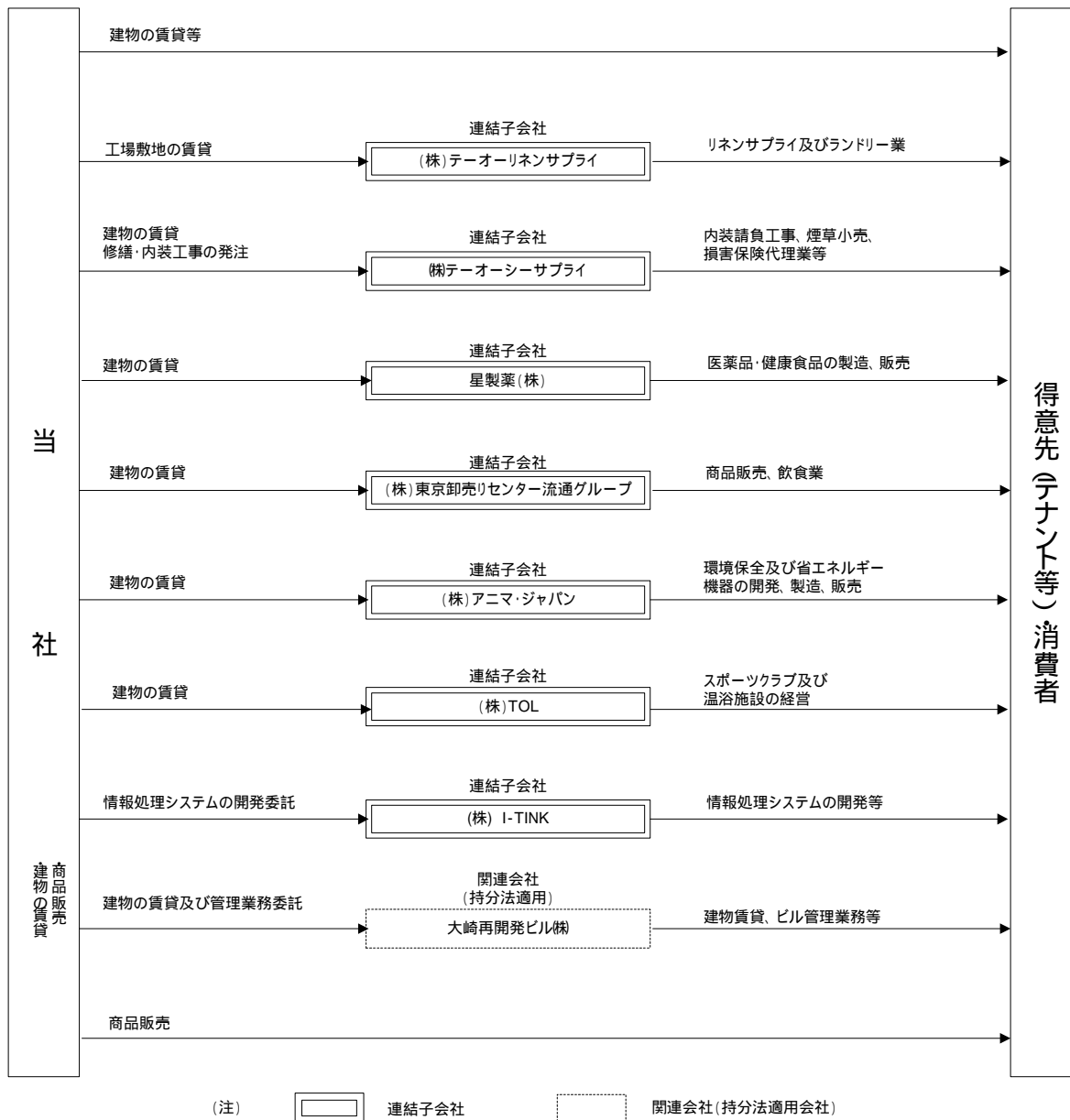
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円85銭

上記の予想に関連する事項については、添付資料の3~7ページを参照して下さい。
平成17年7月11日付で、株式分割(1:2.05)を行っております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社4社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開すると同時に、星製薬ブランドの医薬品・健康食品の製造、販売を行っております。事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。

・ 事業の系統図



・関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 | | 関 係 内 容 | 摘要 |
|-----------------------------|------------|--------------|---------------------------------------|-------------------|--------------|--|------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有 割合(%) | | |
| (連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ | 東京都 品川区 | 96 | リネンサプライ及 びランドリー事業 | 55.0 | - | 当社所有の土地(工場敷地)を賃 借 役員の兼任4名 | |
| ㈱テーオーシー サプライ | 東京都 品川区 | 50 | その他の事業 (ビル管理関連 サービス事業) | 100.0 | - | 当社所有の建物を賃借、当社所 有建物等の内装工事請負等 役員の兼任3名 | |
| 星製薬㈱ | 東京都 品川区 | 75 | その他の事業 (製薬事業) | 100.0 | - | 当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名 | |
| ㈱東京卸売りセン ター流通グループ | 東京都 品川区 | 15 | その他の事業 (商品販売、飲食 事業) | 100.0 | - | 当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名 | |
| ㈱アニマ・ジャパン | 東京都 品川区 | 100 | その他の事業 (環境保全及び省 エネルギー事業) | 50.0 | 0.0 | 当社所有の建物を賃借、当社よ り銀行借入に対する債務保証 役員の兼任3名 | (注)4 |
| ㈱T O L | 東京都 品川区 | 100 | その他の事業 (スポーツクラブ 事業及び温浴施設 事業) | 98.4 | - | 当社所有の建物を賃借 役員の兼任4名 | |
| ㈱I - T I N K | 東京都 品川区 | 290 | その他の事業 (情報処理関連事 業) | 96.7 | - | 情報処理システムの開発委託 役員の兼任3名 | |
| (持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱ | 東京都 品川区 | 200 | 不動産事業 | 36.2 | - | 当社所有建物の一部における管 理業務及び当社所有建物の一 部を転貸する事業 役員の兼任1名 | |

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3 . 上記のうち、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 . 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、すべての事業において、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、お客様に喜んでいただき、高い評価を得られることを企業の使命とし、事業を推進しております。お客様や社会の要望に応えるため、全社を挙げて日々向上することに努め、事業の発展を通して、明るい未来を創造し、社会に貢献してまいり所存でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の推移を見据え、安定的な配当水準を維持するとともに、事業から得られるキャッシュフローを、企業の成長に繋がる新たなプロジェクトに戦略的に投資することにより、企業価値の向上に努めることを基本方針としております。

また、株主還元施策につきましては、配当金における安定的な利益還元を中心としておりますが、株主価値を高めるため、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の取得を実施する考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性を高め、個人投資家を中心とする投資家層の拡大を図るための有効な施策と考えており、このような考えに基づき平成17年7月11日付で、株式1株につき2.05株の株式分割を実施いたしました。今後も、株式市場を中心とする外部環境や、当社の業績、株価動向、株主数、株主構成などを総合的に勘案しながら、適宜投資単位の引下げを検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営指標

当社グループは、不動産事業において推進中の開発プロジェクトと既存所有ビルとの融合の下、収益基盤の強化に努めてまいります。また、当社がこれまで培ってきたノウハウとブランド力を最大限に活用した独自性のある事業を展開し、TOCがより高い評価を得られるブランドとなることを目指しております。以上のことを通じて、中長期的に安定した成長が可能となる経営基盤の構築を実現してまいります。

また当社は、中長期的な視点に立ったキャッシュ・フローの拡大と資本効率の向上を目指しており、これらに関する指標に重点をおいております。

(5) 対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、経営の基本方針に則しながら成長性を高めるとともに、長期的に高い収益性を確保できる事業基盤を確立することと考えております。

現在推進中のプロジェクトである「TOC有明」におきましては、多くの企業に活気あふれるビジネスの場を提供することのできる21世紀型TOCビルを建設中で、平成18年5月の竣工を予定しております。

「みなとみらい21-28街区」(面積10,839.12㎡)におきましては、当社の有する一般消費者等エンドユーザー向けの商業ビルに対する運営ノウハウを最大限に活かした複合商業施設の建設を計画いたしており、平成18年度内に着工の予定であります。

既存所有ビルにつきましても、すでに平成17年5月に完了した「TOC両国ビル」の耐震工事や、平成18年3月を目途に完成する「浅草ROX」と「つくばエクスプレス・浅草駅」とをつなぐ連絡通路の設置工事など、全ての所有ビルに対して、事業環境の内的・外的変化を見据えながら積極的にリニューアルを図ってまいります。

当社におきましては、所有するビル個々の立地を最大限に活かすべく、企画・開発から管理・運営にいたるまで、当社独自のノウハウを駆使し、入居されるテナントの皆様と来館されるお客様に常に愛されるビルづくりに邁進いたします。

また、当社グループにおける各事業が密接な連携を図ることにより、機動的なグループ経営を実現し、相乗的に収益性の向上とブランド力の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、取締役会、監査役会など法律で定められたものに加え、常勤役員会、経営幹部会、各事業部門・関連会社会議などを通じて、直面する様々な課題にスピーディーに対応する組織体制をとっております。また、株主や投資家の皆様への情報開示についても、積極的で迅速かつ正確な開示に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は、取締役8名で構成し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、決議しております。また、社外監査役を含む全監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。原則月1回開催され、会長が議長を務めております。

・監査役会

当社は、監査役制度採用会社で、監査役会は、現在3名(社外3名)で構成され、監査方針、業務の分担等の策定を行うとともに、これらに基づき実施された監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

・常勤役員会

常勤役員会は、常勤取締役8名で構成し、変化する事業環境にスピーディーに対応するため、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っております。また、常勤監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。原則月2回開催され、社長が議長を務めております。

・経営幹部会

経営幹部会は、取締役8名及び各事業部門の部(課)長等の幹部社員で構成し、当社グループ全体あるいは各部門の直面する課題について、各部門の情報や意見を有機的に交換して、当社グループの活性化及び機動的な経営システムの構築に寄与しております。また、常勤監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。原則月1回開催され、社長が議長を務めております。

・各事業部門、関連会社別会議

各事業部門、関連会社別会議は、社長及び各事業部門、関連会社の担当取締役、担当社員で構成し、当該事業部門、関連会社の直面する課題について、状況報告及び情報・意見交換を行っております。従って、経営トップが各事業部門、関連会社の直面する諸問題を常に認識した組織体制となっており、経営方針の周知徹底に役立っております。各事業部門、関連会社別に適宜開催されます。

・内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務分掌等に、役職員の権限と責任を明確にし、稟議規定等により、適正に業務がなされるような体制を整備しております。リスク管理につきましては、安全管理推進室を設置し、経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した際に備え、全社的に迅速な対応ができるようリスク管理マニュアルの整備等に取り組んでおります。

・内部監査並びに監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査室を設置し、定期的に業務全般の内部監査を実施し、業務の適正性を審査しております。

各監査役は、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会のほか、会社の重要な会議に出席するとともに、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧することにより、取締役の業務執行の適正性等の監査を行っております。

会計監査人である監査法人トーマツは、商法監査並びに証券取引法監査について監査契約を締結し、公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。業務執行は、補佐を含め8名の公認会計士等が行っております。

○会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、当社と社外監査役3名との間に特別の利害関係はありません。

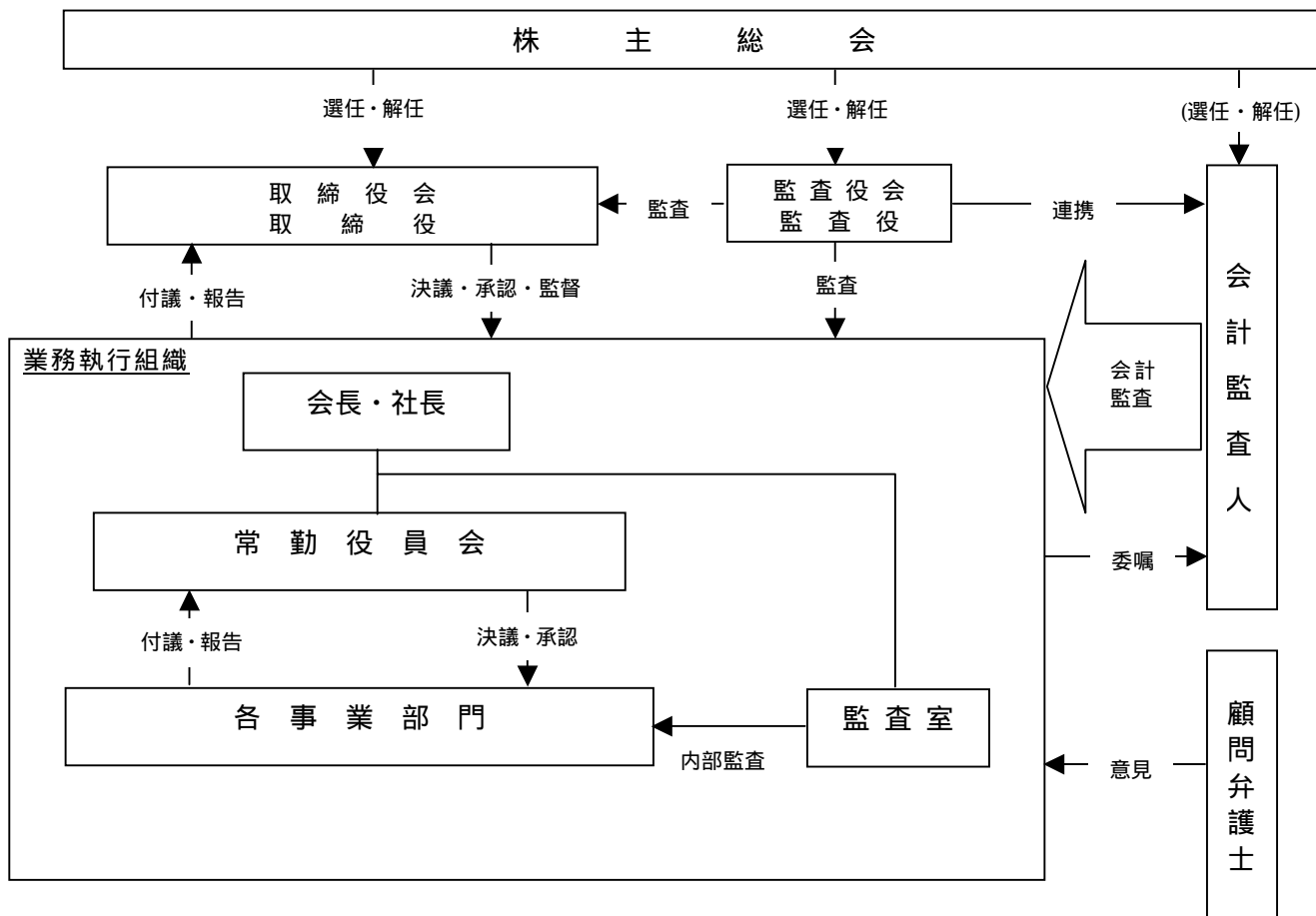
○会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

取締役会を14回開催し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議、決定するとともに、業務執行を監督しております。また、事務管理部門担当取締役羽廣元和を個人情報保護管理者とする個人情報保護管理体制を構築し、個人情報の管理に注力いたしました。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰など景気への懸念材料はあったものの、企業収益の好調な推移に伴う民間設備投資の拡大と個人消費が牽引役となり、全般的に景気は緩やかながら回復基調のまま推移しました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは企業理念に則り、グループを挙げて、各事業の特性・付加価値性を活かした営業活動と、セグメント業績管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,741百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は2,630百万円(前年同期比0.8%減)、経常利益は2,615百万円(前年同期比1.0%増)、中間純利益は1,517百万円(前年同期比59.1%増)となりました。

事業別の概況については、次のとおりであります。

・不動産事業

オフィスビル市況は、企業収益の好調さに支えられ、都心部のビルを中心にオフィス需要が顕在化したことにより、入居率・賃料水準が回復する傾向が強まりました。一方、商業ビルを取り巻く事業環境は、個人消費が堅調に推移したものの、消費者の選別志向が強まり、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下当社は、所有ビル個々の特性の向上とお客様のニーズに対応するため継続的なリニューアル、安全対策・美化対策等を実施し、所有ビルの付加価値を高めることに注力するとともに、ビルの特性に応じたテナント募集活動に取り組んでまいりましたが、入居率は96.3%(前年同期末比0.2%減)となり、売上も前年同期を下回りました。

展示場・会議室の売上に関しましては、新規顧客の開拓、積極的な自主企画催事等を行い、前年同期を上回ることができました。駐車場の売上に関しましては、前年同期を若干上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は5,651百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は2,558百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

・リネンサプライ及びランドリー事業

主たる取引先であるホテルへのリネンサプライの売上は増加しましたが、経費面において、原油高の影響により光熱費が上昇したため、売上高は1,019百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は38百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

・その他の事業

製菓事業は、若干の増収となりました。スポーツクラブ事業は、引き続き順調に推移しております。温浴施設事業は、新メニューの提供並びに「つくばエクスプレス・浅草駅」の開業等により来館者が増加し、増収となりました。商品販売事業並びに飲食事業は、「ROX-2G」のフル稼働、販売促進活動の見直し等により、増収となりました。ビル管理関連サービス事業は、内装請負工事の減少により減収となりました。環境保全及び省エネルギー事業は、営業努力による受注増により、増収となりました。

以上、その他の事業の合計での売上高は2,070百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は27百万円(前年同期は営業損失58百万円)となりました。

なお、当中間連結会計期間の単独業績につきましては、売上高は6,559百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は2,572百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益は2,561百万円(前年同期比1.2%減)、中間純利益は1,486百万円(前年同期比47.4%増)となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復基調が見られるものの、原油価格の上昇や米国経済の動向など景気に対する不安定要因もあり、経営環境は予断を許さない状況が継続するものと思われます。

オフィスビル業界におきましては、入居率・賃料水準の改善が続くものの、新旧ビル間の二極化のさらなる進行や新築大型ビルの供給による需給関係への影響などの懸念材料もあり、楽観視できない状況が続くものと思われます。

商業ビル業界におきましては、個人消費は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、大型複合商業施設の建設計画も多数あり、今後も競争は激化するものと思われま。

このような状況下、当社グループは、不動産事業における新規開発事業計画を成功させるべく努力を重ねるとともに、既存ビルの利便性や魅力を向上させるための一層のリニューアル工事等を行うことにより、長期的に市場競争力を維持できるビルづくりに努めてまいります。

このため、下半期につきましては、修繕工事費ならびに新規開発事業における開業関係費を計上することにより、現時点での通期の業績予想につきましては、平成17年5月17日発表の予想から、経常利益、営業利益および当期純利益（単独は同額）をいずれも下方修正し、以下のとおりとなります。

| | 連 結 | |
|-----------|----------------|--------|
| 売 上 高 | 17,700 百万円（前期比 | 0.1% ） |
| 営 業 利 益 | 5,200 百万円（前期比 | 7.0% ） |
| 経 常 利 益 | 5,000 百万円（前期比 | 8.2% ） |
| 当 期 純 利 益 | 2,800 百万円（前期比 | 9.2% ） |

| | 単 独 | |
|-----------|----------------|---------|
| 売 上 高 | 13,500 百万円（前期比 | 0.4% ） |
| 営 業 利 益 | 5,050 百万円（前期比 | 8.3% ） |
| 経 常 利 益 | 4,850 百万円（前期比 | 9.6% ） |
| 当 期 純 利 益 | 2,750 百万円（前期比 | 10.8% ） |

（注）上記予想は、現時点で入手可能な情報等に基づき当社グループが判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,938百万円減少し、8,359百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,118百万円（前中間連結会計期間比54.2%減）となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前中間純利益2,603百万円、減価償却費589百万円、減少要因として法人税等の支払額1,676百万円、仕入債務の減少額169百万円、預り保証金の減少額163百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6,012百万円（前中間連結会計期間比946.3%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得5,952百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2,955百万円（前中間連結会計期間は2,416百万円の資金の減少）となりました。

これは、主に長期借入金の増加（純額）3,329百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

| | 平成16年3月期 中間 | 平成16年3月期 中間 | 平成17年3月期 中間 | 平成17年3月期 中間 | 平成18年3月期 中間 |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 自己資本比率 | 60.4% | 65.4% | 67.0% | 64.8% | 63.9% |
| 時価ベースの自己 資本比率 | 47.5% | 68.5% | 65.0% | 70.1% | 69.7% |
| 債務償還年数 | - | 5.0年 | - | 3.4年 | - |
| インタレスト・カバ レッジ・レシオ | 9.3 | 11.6 | 19.1 | 20.6 | 7.5 |

（注）各指標の算出基準は以下のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在 | | 当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在 | | 前連結会計年度末 平成17年3月31日現在 | |
|------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 9,228 | | 8,416 | | 10,354 | |
| 受取手形及び 営業未収入金 | 875 | | 825 | | 836 | |
| 有価証券 | 70 | | - | | 30 | |
| たな卸資産 | 576 | | 483 | | 491 | |
| 繰延税金資産 | 3,300 | | 95 | | 170 | |
| その他 | 239 | | 198 | | 203 | |
| 貸倒引当金 | 16 | | 3 | | 4 | |
| 流動資産合計 | 14,273 | 16.9 | 10,016 | 10.8 | 12,083 | 13.5 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 14,412 | | 13,367 | | 13,882 | |
| 土地 | 38,269 | | 41,086 | | 38,281 | |
| 建設仮勘定 | 475 | | 7,823 | | 4,753 | |
| その他 | 395 | | 363 | | 396 | |
| 有形固定資産合計 | 53,553 | 63.3 | 62,640 | 67.7 | 57,314 | 64.1 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| 借地権 | 6,966 | | 6,966 | | 6,966 | |
| その他 | 76 | | 111 | | 100 | |
| 無形固定資産合計 | 7,042 | 8.3 | 7,078 | 7.7 | 7,066 | 7.9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 3,929 | | 4,529 | | 3,855 | |
| 繰延税金資産 | 530 | | 3,358 | | 3,713 | |
| その他 | 5,289 | | 4,929 | | 5,393 | |
| 貸倒引当金 | 27 | | 29 | | 29 | |
| 投資その他の資産合計 | 9,722 | 11.5 | 12,788 | 13.8 | 12,933 | 14.5 |
| 固定資産合計 | 70,318 | 83.1 | 82,507 | 89.2 | 77,313 | 86.5 |
| 資産合計 | 84,591 | 100.0 | 92,524 | 100.0 | 89,397 | 100.0 |

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在 | | 当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在 | | 前連結会計年度末 平成17年3月31日現在 | |
|---------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 買掛金等 | 686 | | 660 | | 860 | |
| 短期借入金 | 2,095 | | 1,888 | | 1,916 | |
| 一年以内に返済予定 の長期借入金 | 992 | | 1,281 | | 1,141 | |
| 未払法人税等 | 1,201 | | 713 | | 1,742 | |
| 賞与引当金 | 95 | | 94 | | 88 | |
| その他 | 1,496 | | 1,429 | | 1,453 | |
| 流動負債合計 | 6,567 | 7.8 | 6,066 | 6.5 | 7,202 | 8.0 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 11,701 | | 17,946 | | 14,756 | |
| 預り保証金 | 8,794 | | 8,474 | | 8,604 | |
| 退職給付引当金 | 174 | | 185 | | 175 | |
| 役員退職慰労引当金 | 159 | | 180 | | 170 | |
| その他 | 225 | | 199 | | 240 | |
| 固定負債合計 | 21,055 | 24.9 | 26,985 | 29.2 | 23,948 | 26.8 |
| 負債合計 | 27,623 | 32.7 | 33,052 | 35.7 | 31,150 | 34.8 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 311 | 0.3 | 330 | 0.4 | 320 | 0.4 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 11,768 | 13.9 | 11,768 | 12.7 | 11,768 | 13.2 |
| 資本剰余金 | 9,332 | 11.0 | 9,329 | 10.1 | 9,331 | 10.4 |
| 利益剰余金 | 36,235 | 42.9 | 38,625 | 41.8 | 37,487 | 41.9 |
| その他有価証券 評価差額金 | 50 | 0.1 | 119 | 0.1 | 52 | 0.1 |
| 自己株式 | 730 | 0.9 | 701 | 0.8 | 713 | 0.8 |
| 資本合計 | 56,657 | 67.0 | 59,141 | 63.9 | 57,926 | 64.8 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 84,591 | 100.0 | 92,524 | 100.0 | 89,397 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | |
|----------------------------------|--|-------|--|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 8,618 | 100.0 | 8,741 | 100.0 | 17,725 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 4,768 | 55.3 | 4,906 | 56.1 | 9,758 | 55.1 |
| 売 上 総 利 益 | 3,850 | 44.7 | 3,835 | 43.9 | 7,967 | 44.9 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,198 | 13.9 | 1,204 | 13.8 | 2,375 | 13.4 |
| 営 業 利 益 | 2,651 | 30.8 | 2,630 | 30.1 | 5,591 | 31.5 |
| 営 業 外 収 益 | 71 | 0.8 | 136 | 1.5 | 124 | 0.7 |
| 受 取 利 息 | 6 | | 4 | | 12 | |
| 受 取 配 当 金 | 27 | | 35 | | 28 | |
| 金 利 スワ ッ プ 評 価 益 | 11 | | 41 | | - | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 15 | | 22 | | 26 | |
| そ の 他 | 10 | | 33 | | 57 | |
| 営 業 外 費 用 | 134 | 1.6 | 152 | 1.7 | 269 | 1.5 |
| 支 払 利 息 | 129 | | 146 | | 249 | |
| そ の 他 | 4 | | 5 | | 19 | |
| 経 常 利 益 | 2,589 | 30.0 | 2,615 | 29.9 | 5,446 | 30.7 |
| 特 別 利 益 | - | - | - | - | 8 | 0.1 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | - | | - | | 8 | |
| 特 別 損 失 | 855 | 9.9 | 11 | 0.1 | 922 | 5.2 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 6 | | 10 | | 6 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 7 | | 0 | | 18 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 813 | | - | | 813 | |
| た な 卸 資 産 評 価 損 | - | | - | | 45 | |
| そ の 他 | 27 | | - | | 39 | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,733 | 20.1 | 2,603 | 29.8 | 4,533 | 25.6 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,171 | 13.6 | 690 | 7.9 | 2,404 | 13.6 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 397 | 4.6 | 385 | 4.4 | 451 | 2.6 |
| 少 数 株 主 利 益 | 6 | 0.0 | 10 | 0.1 | 14 | 0.1 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 953 | 11.1 | 1,517 | 17.4 | 2,565 | 14.5 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|------------------|--|--|--------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 9,334 | 9,331 | 9,334 |
| 資本剰余金減少高 | 1 | 1 | 3 |
| 自己株式処分差損 | 1 | 1 | 3 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 9,332 | 9,329 | 9,331 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 35,903 | 37,487 | 35,903 |
| 利益剰余金増加高 | 953 | 1,517 | 2,565 |
| 中間(当期)純利益 | 953 | 1,517 | 2,565 |
| 利益剰余金減少高 | 621 | 379 | 981 |
| 配 当 金 | 359 | 360 | 719 |
| 役 員 賞 与 | 18 | 19 | 18 |
| 連結子会社増加に伴う剰余金減少高 | 243 | - | 243 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 36,235 | 38,625 | 37,487 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| 科 目 | 期 別 | | |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
| | 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,733 | 2,603 | 4,533 |
| 減価償却費 | 627 | 589 | 1,280 |
| 投資有価証券評価損 | 813 | - | 813 |
| たな卸資産評価損 | - | - | 45 |
| 貸倒引当金の増減額 | 32 | 1 | 21 |
| 賞与引当金の増減額 | 3 | 6 | 3 |
| 退職給付引当金の増減額 | 16 | 9 | 16 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | 8 | 10 | 19 |
| 受取利息及び受取配当金 | 33 | 39 | 40 |
| 支払利息 | 129 | 146 | 249 |
| 持分法による投資利益 | 15 | 22 | 26 |
| 固定資産除売却損益 | 14 | 11 | 15 |
| 売上債権の増減額 | 48 | 11 | 87 |
| たな卸資産の増減額 | 27 | 7 | 11 |
| 仕入債務の増減額 | 268 | 169 | 84 |
| 預り保証金の増減額 | 262 | 163 | 449 |
| 未払消費税等の増減額 | 45 | 12 | 40 |
| 役員賞与の支払額 | 18 | 19 | 18 |
| その他 | 92 | 107 | 40 |
| 小 計 | 2,846 | 2,886 | 6,471 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36 | 58 | 37 |
| 利息の支払額 | 127 | 149 | 250 |
| 法人税等の支払額 | 312 | 1,676 | 1,080 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,442 | 1,118 | 5,176 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 25 | 25 | 57 |
| 定期預金の払戻による収入 | 25 | 25 | 57 |
| 有価証券の売却による収入 | 20 | 20 | 20 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 745 | 5,952 | 5,113 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 195 | 4 | 253 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1 | 21 | 37 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 645 | 1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 110 | 111 |
| 長期保険満期による収入 | - | 552 | - |
| 長期保険積立による支出 | 44 | 91 | 138 |
| その他 | - | 10 | 40 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 574 | 6,012 | 4,865 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,872 | 1,708 | 3,472 |
| 短期借入金の返済による支出 | 3,462 | 1,736 | 5,241 |
| 長期借入れによる収入 | - | 3,900 | 3,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | 496 | 570 | 992 |
| 自己株式の売却による収入 | 42 | 50 | 77 |
| 自己株式の取得による支出 | 15 | 39 | 32 |
| 配当金の支払額 | 358 | 357 | 716 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,416 | 2,955 | 267 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 549 | 1,938 | 577 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,694 | 10,297 | 9,694 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 | 26 | - | 26 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 9,171 | 8,359 | 10,297 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
|------------------------|---|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は、全てを連結しております。</p> <p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)テーオーリネンサプライ (株)ROXヘルスプラザ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)東京卸売りセンター流通グループ (株)アニマ・ジャパン (株)TOL (株)I - TINK 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)I - TINKは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> | <p>子会社は、全てを連結しております。</p> <p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)テーオーリネンサプライ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)東京卸売りセンター流通グループ (株)アニマ・ジャパン (株)TOL (株)I - TINK</p> | <p>子会社は、全てを連結しております。</p> <p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)テーオーリネンサプライ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)東京卸売りセンター流通グループ (株)アニマ・ジャパン (株)TOL (株)I - TINK 平成16年10月1日付にて(株)TOLと(株)ROXヘルスプラザが合併し(株)TOLが存続会社となっております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)I - TINKは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)光エネルギー医学研究所 他2社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)光エネルギー医学研究所 他2社 (持分法を適用しない理由) 同左</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)光エネルギー医学研究所 他2社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>連結子会社の中間連結会計期間の末日は中間連結決算日と同一であります。</p> | <p>同左</p> | <p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|---|--|---|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製薬(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> | <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
|------------------------------------|---|--|---|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| (6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
|---|--|---|--|
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
|---|--|---|
| _____ | (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 | _____ |

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在 | 当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在 | 前連結会計年度末 平成17年3月31日現在 |
|---------------------------------|---|---------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,892百万円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,014百万円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,458百万円 |
| 2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産 | 2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産 | 2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産 |
| 建物 4,395百万円 | 建物 4,046百万円 | 建物 4,210百万円 |
| 土地 688百万円 | 土地 688百万円 | 土地 688百万円 |
| 計 5,084百万円 | 計 4,734百万円 | 計 4,899百万円 |
| 同上に対する債務額 | 同上に対する債務額 | 同上に対する債務額 |
| 短期借入金 1,170百万円 | 短期借入金 1,020百万円 | 短期借入金 1,020百万円 |
| 3. _____ | 3. 投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき35百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。 | 3. _____ |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|--|--|--------------------------------------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 |
| 宣伝広告費 216百万円 | 宣伝広告費 213百万円 | 宣伝広告費 451百万円 |
| 役員報酬 71百万円 | 役員報酬 71百万円 | 役員報酬 140百万円 |
| 給料手当・福利費 401百万円 | 給料手当・福利費 396百万円 | 給料手当・福利費 839百万円 |
| 賞与引当金繰入額 40百万円 | 賞与引当金繰入額 41百万円 | 賞与引当金繰入額 38百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 17百万円 | 退職給付引当金繰入額 13百万円 | 退職給付引当金繰入額 23百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 |
| 減価償却費 25百万円 | 減価償却費 24百万円 | 租税公課 173百万円 |
| | | 減価償却費 50百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 9,228百万円 | 現金及び預金勘定 8,416百万円 | 現金及び預金勘定 10,354百万円 |
| 有価証券勘定 70百万円 | 計 8,416百万円 | 有価証券勘定 30百万円 |
| 計 9,298百万円 | | 計 10,385百万円 |
| 預入期間が3か月を 超える定期預金 57百万円 | 預入期間が3か月を 超える定期預金 57百万円 | 預入期間が3か月を 超える定期預金 57百万円 |
| 取得日から償還日が 3か月を超える有価 証券 70百万円 | 現金及び現金同等物 8,359百万円 | 取得日から償還日が 3か月を超える有価 証券 30百万円 |
| 現金及び現金同等物 9,171百万円 | | 現金及び現金同等物 10,297百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------------|---------------|--|-----|-----|-----|------------------------|----|---|---|-----------------------|----|----|----|-----|----|----|----|------|------|-----|------|-----|-------|--------|------|----------|------|---------|------|---------|--|------|------|-----|------|-----|------|--|--|-------------|----------------|---------------|--|-----|-----|-----|------------------------|----|---|---|-----------------------|----|----|----|-----|----|----|----|------|------|-----|-------|-----|-------|--------|------|----------|------|---------|------|---------|--|------|------|-----|------|-----|------|--|--|-------------|----------------|-------------|--|-----|-----|-----|------------------------|----|---|---|-----------------------|----|----|----|-----|----|----|----|------|------|-----|-------|-----|-------|--------|------|----------|------|---------|------|---------|--|------|------|-----|------|-----|------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 中間期末 残高相当額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | その他 (機械装置 及び運搬具) | 11 | 8 | 2 | その他 (工具器具 及び備品) | 28 | 16 | 11 | 合 計 | 39 | 24 | 14 | 1年以内 | 6百万円 | 1年超 | 8百万円 | 合 計 | 15百万円 | 支払リース料 | 4百万円 | 減価償却費相当額 | 3百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 3百万円 | 1年超 | -百万円 | 合 計 | 3百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 中間期末 残高相当額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | その他 (機械装置 及び運搬具) | 11 | 9 | 1 | その他 (工具器具 及び備品) | 33 | 16 | 16 | 合 計 | 44 | 26 | 17 | 1年以内 | 8百万円 | 1年超 | 10百万円 | 合 計 | 18百万円 | 支払リース料 | 4百万円 | 減価償却費相当額 | 4百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 1百万円 | 1年超 | 2百万円 | 合 計 | 3百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | その他 (機械装置 及び運搬具) | 11 | 8 | 2 | その他 (工具器具 及び備品) | 40 | 20 | 20 | 合 計 | 51 | 29 | 22 | 1年以内 | 8百万円 | 1年超 | 14百万円 | 合 計 | 22百万円 | 支払リース料 | 8百万円 | 減価償却費相当額 | 8百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 0百万円 | 1年超 | -百万円 | 合 計 | 0百万円 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 中間期末 残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (機械装置 及び運搬具) | 11 | 8 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (工具器具 及び備品) | 28 | 16 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 39 | 24 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 中間期末 残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (機械装置 及び運搬具) | 11 | 9 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (工具器具 及び備品) | 33 | 16 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 44 | 26 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (機械装置 及び運搬具) | 11 | 8 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (工具器具 及び備品) | 40 | 20 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 51 | 29 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

| 項目 | 不動産事業 | リネンサプライ及びランドリー事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|-------|------------------|--------|-------|--------|-------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 5,707 | 1,010 | 1,900 | 8,618 | - | 8,618 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 405 | 23 | 42 | 472 | (472) | - |
| 計 | 6,113 | 1,033 | 1,942 | 9,090 | (472) | 8,618 |
| 営業費用 | 3,467 | 990 | 2,001 | 6,458 | (492) | 5,966 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,646 | 43 | 58 | 2,631 | 20 | 2,651 |

(注) 1.各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2.各事業区分に属する主要な事業内容

| セグメント名 | 主要事業 |
|------------------|--|
| 不動産事業 | 貸室・展示場・駐車場等の賃貸 |
| リネンサプライ及びランドリー事業 | リネンサプライ、ランドリー |
| その他の事業 | 衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業 |

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

| 項目 | 不動産事業 | リネンサプライ及びランドリー事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|-------|------------------|--------|-------|--------|-------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 5,651 | 1,019 | 2,070 | 8,741 | - | 8,741 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 402 | 25 | 41 | 469 | (469) | - |
| 計 | 6,054 | 1,044 | 2,112 | 9,210 | (469) | 8,741 |
| 営業費用 | 3,496 | 1,005 | 2,084 | 6,586 | (475) | 6,110 |
| 営業利益 | 2,558 | 38 | 27 | 2,624 | 6 | 2,630 |

(注) 1.各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2.各事業区分に属する主要な事業内容

| セグメント名 | 主要事業 |
|------------------|--|
| 不動産事業 | 貸室・展示場・駐車場等の賃貸 |
| リネンサプライ及びランドリー事業 | リネンサプライ、ランドリー |
| その他の事業 | 衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業 |

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

| 項目 | 不動産事業 | リネンサプライ及び ランドリー事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|----------------------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 11,639 | 2,015 | 4,070 | 17,725 | - | 17,725 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 806 | 48 | 107 | 962 | (962) | - |
| 計 | 12,445 | 2,064 | 4,178 | 18,688 | (962) | 17,725 |
| 営業費用 | 6,951 | 2,014 | 4,140 | 13,106 | (971) | 12,134 |
| 営業利益 | 5,494 | 50 | 37 | 5,582 | 8 | 5,591 |

(注) 1.各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2.各事業区分に属する主要な事業内容

| セグメント名 | 主要事業 |
|----------------------|--|
| 不動産事業 | 貸室・展示場・駐車場等の賃貸 |
| リネンサプライ及び ランドリー事業 | リネンサプライ、ランドリー |
| その他の事業 | 衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、 内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、 温浴施設経営、情報処理関連事業 |

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|---------|---------|------------------|-----|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 304 | 371 | 66 |
| 債券 | 81 | 100 | 18 |
| その他 | 20 | 20 | 0 |
| 計 | 406 | 491 | 85 |

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

| 内 容 | 中間連結貸借対照表 計上額 |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 3,282 |
| 計 | 3,282 |

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|---------|---------|------------------|-----|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 397 | 597 | 200 |
| 債券 | 92 | 93 | 0 |
| 計 | 489 | 691 | 201 |

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

| 内 容 | 中間連結貸借対照表 計上額 |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 3,585 |
| 計 | 3,585 |

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|---------|-------------------------|-----|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 201 | 284 | 83 |
| 債券 | 55 | 60 | 4 |
| その他 | 20 | 20 | 0 |
| 計 | 276 | 364 | 88 |

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 3,283 |
| 計 | 3,283 |

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

| 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|----------|-------|-----|------|
| 金利スワップ取引 | 3,000 | 225 | 225 |

(注) 1.時価の算定方法

- 当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

| 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|----------|-------|-----|------|
| 金利スワップ取引 | 3,000 | 199 | 199 |

(注) 1.時価の算定方法

- 当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

| 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|----------|-------|-----|------|
| 金利スワップ取引 | 3,000 | 240 | 240 |

(注) 1.時価の算定方法

- 当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | | | | | | | | |
|--|---|--|---------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|--------------------------------|---------------------------------|--|
| 1株当たり純資産額 865円64銭 1株当たり中間純利益 14円57銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 14円57銭 | 1株当たり純資産額 440円46銭 1株当たり中間純利益 11円30銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11円30銭 当社は、平成17年7月11日付で株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 | 1株当たり純資産額 884円40銭 1株当たり当期純利益 38円90銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38円88銭 | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 422円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 431円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 7円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益 18円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円11銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円97銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 1株当たり純資産額 422円26銭 | 1株当たり純資産額 431円41銭 | 1株当たり中間純利益 7円11銭 | 1株当たり当期純利益 18円97銭 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円11銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円97銭 | |
| 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 422円26銭 | 1株当たり純資産額 431円41銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 7円11銭 | 1株当たり当期純利益 18円97銭 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円11銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円97銭 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|--|--|--|--------------------------------------|
| 中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円) | 953 | 1,517 | 2,565 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 953 | 1,517 | 2,545 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金 | - | - | 19 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | 19 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 65,436 | 134,259 | 65,447 |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | - | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 旧商法第210条ノ2によるストックオプション制度に係る自己株式 | 29 | 15 | 26 |
| 普通株式増加数(千株) | 29 | 15 | 26 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | | | | | | | | |
|--|--|---|---------|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|-----------------------------|
| | | <p>当社は、平成17年4月19日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年7月11日をもって平成17年5月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2.05株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 70,108,936株 配当起算日 平成17年4月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1078 972 1506 1337"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 419円53銭</td> <td>1株当たり純資産額 431円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 19円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益 18円97銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18円97銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり純資産額 419円53銭 | 1株当たり純資産額 431円41銭 | 1株当たり当期純利益 19円09銭 | 1株当たり当期純利益 18円97銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18円97銭 |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 419円53銭 | 1株当たり純資産額 431円41銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 19円09銭 | 1株当たり当期純利益 18円97銭 | | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18円97銭 | | | | | | | | | |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| その他の事業(製薬事業) | 138 | 26.6 |

(注) 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

上記製薬事業は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 比率(%) | 前年同期比(%) |
|------------------|---------|-------|----------|
| 不動産事業 | | | |
| 建物の賃貸等 | 4,859 | 55.6 | 2.1 |
| 展示場・会議室の賃貸 | 459 | 5.3 | 10.5 |
| 駐車場の賃貸 | 332 | 3.8 | 1.9 |
| 小計 | 5,651 | 64.6 | 1.0 |
| リネンサプライ及びランドリー事業 | 1,019 | 11.7 | 0.9 |
| その他の事業 | | | |
| 製薬事業 | 329 | 3.8 | 10.3 |
| 商品販売事業 | 586 | 6.7 | 13.9 |
| 飲食事業 | 95 | 1.1 | 0.8 |
| スポーツクラブ事業 | 299 | 3.4 | 0.3 |
| ビル管理関連サービス事業 | 166 | 1.9 | 8.8 |
| 環境保全及び省エネルギー事業 | 91 | 1.0 | 100.3 |
| 温浴施設事業 | 495 | 5.7 | 6.6 |
| 情報処理関連事業 | 5 | 0.1 | - |
| 小計 | 2,070 | 23.7 | 8.9 |
| 合計 | 8,741 | 100.0 | 1.4 |

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 株式会社 テーオーシー

上場取引所 東

コード番号 8841

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toc.co.jp/toc/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役事務管理部門担当
 氏名 羽廣 元和

氏名 大谷 卓男

TEL (03)3494-2111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年9月中間期 | 6,559 | 0.2 | 2,572 | 2.7 | 2,561 | 1.2 |
| 16年9月中間期 | 6,544 | 5.6 | 2,645 | 3.8 | 2,593 | 3.5 |
| 17年3月期 | 13,443 | - | 5,508 | - | 5,366 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 |
|----------|-----------|------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円銭 |
| 17年9月中間期 | 1,486 | 47.4 | 11.07 |
| 16年9月中間期 | 1,008 | 35.8 | 15.41 |
| 17年3月期 | 2,481 | - | 37.62 |

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 134,260,583株 16年9月中間期 65,437,891株
 17年3月期 65,448,658株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | 1株当たり年間配当金 |
|----------|------------|------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 17年9月中間期 | 2.75 | - |
| 16年9月中間期 | 5.50 | - |
| 17年3月期 | - | 11.00 |

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 17年9月中間期 | 90,874 | 58,744 | 64.6 | 437.50 |
| 16年9月中間期 | 82,860 | 56,430 | 68.1 | 862.15 |
| 17年3月期 | 87,582 | 57,559 | 65.7 | 878.80 |

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 134,273,141株 16年9月中間期 65,452,693株
 17年3月期 65,476,552株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 2,606,211株 16年9月中間期 1,317,723株
 17年3月期 1,293,864株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|----|--------|-------|-------|------------|------|
| | | | | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円銭 | 円銭 |
| 通期 | 13,500 | 4,850 | 2,750 | 2.75 | 5.50 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円48銭

上記の予想に関連する事項については、添付資料の3~7ページを参照して下さい。
 平成17年7月11日付で、株式分割(1:2.05)を行っております。

個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

| 期別 科目 | 前中間会計期間末 平成16年9月30日現在 | | 当中間会計期間末 平成17年9月30日現在 | | 前事業年度末 平成17年3月31日現在 | |
|---------------|--------------------------|--------------|--------------------------|--------------|------------------------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 7,523 | | 6,702 | | 8,665 | |
| 受取手形 | 1 | | - | | 3 | |
| 営業未収金 | 444 | | 443 | | 389 | |
| 有価証券 | 70 | | - | | 30 | |
| たな卸資産 | 2 | | 2 | | 2 | |
| 前払費用 | 99 | | 110 | | 85 | |
| 繰延税金資産 | 3,301 | | 90 | | 164 | |
| その他 | 301 | | 80 | | 89 | |
| 貸倒引当金 | 27 | | 1 | | 2 | |
| 流動資産合計 | 11,718 | 14.1 | 7,428 | 8.2 | 9,428 | 10.8 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 13,835 | | 12,844 | | 13,334 | |
| 土地 | 37,958 | | 40,774 | | 37,970 | |
| 建設仮勘定 | 475 | | 7,823 | | 4,753 | |
| その他 | 350 | | 311 | | 319 | |
| 有形固定資産合計 | 52,619 | 63.5 | 61,753 | 67.9 | 56,378 | 64.4 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| 借地権 | 6,966 | | 6,966 | | 6,966 | |
| 施設利用権 | 44 | | 40 | | 42 | |
| ソフトウェア | 5 | | 12 | | 4 | |
| ソフトウェア仮勘定 | - | | 126 | | 69 | |
| 無形固定資産合計 | 7,016 | 8.5 | 7,145 | 7.9 | 7,082 | 8.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 3,652 | | 4,225 | | 3,567 | |
| 関係会社株式 | 2,161 | | 2,161 | | 2,161 | |
| 繰延税金資産 | 520 | | 3,366 | | 3,716 | |
| その他 | 5,249 | | 4,910 | | 5,357 | |
| 貸倒引当金 | 77 | | 117 | | 108 | |
| 投資その他の資産合計 | 11,506 | 13.9 | 14,546 | 16.0 | 14,693 | 16.7 |
| 固定資産合計 | 71,142 | 85.9 | 83,445 | 91.8 | 78,153 | 89.2 |
| 資産合計 | 82,860 | 100.0 | 90,874 | 100.0 | 87,582 | 100.0 |

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | | 前中間会計期間末 平成16年9月30日現在 | | 当中間会計期間末 平成17年9月30日現在 | | 前事業年度末 平成17年3月31日現在 | |
|---------------------|--------|-------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|------------------------|-----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 買掛金 | 62 | | 58 | | 57 | | | |
| 短期借入金 | 1,650 | | 1,500 | | 1,500 | | | |
| 一年以内に返済 予定の長期借入金 | 992 | | 1,281 | | 1,141 | | | |
| 未払金 | 220 | | 231 | | 337 | | | |
| 未払消費税等 | 50 | | 65 | | 53 | | | |
| 未払法人税等 | 1,158 | | 680 | | 1,682 | | | |
| 未払費用 | 133 | | 130 | | 113 | | | |
| 前受金 | 754 | | 700 | | 687 | | | |
| 預り金 | 504 | | 523 | | 561 | | | |
| 賞与引当金 | 59 | | 61 | | 55 | | | |
| 流動負債合計 | 5,586 | 6.7 | 5,232 | 5.8 | 6,190 | 7.1 | | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 11,701 | | 17,946 | | 14,756 | | | |
| 預り保証金 | 8,675 | | 8,374 | | 8,496 | | | |
| 退職給付引当金 | 81 | | 82 | | 73 | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 159 | | 180 | | 170 | | | |
| 債務保証損失引当金 | - | | 114 | | 94 | | | |
| その他 | 225 | | 199 | | 240 | | | |
| 固定負債合計 | 20,843 | 25.2 | 26,897 | 29.6 | 23,832 | 27.2 | | |
| 負債合計 | 26,430 | 31.9 | 32,130 | 35.4 | 30,022 | 34.3 | | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | 11,768 | 14.2 | 11,768 | 12.9 | 11,768 | 13.4 | | |
| 資本剰余金 | 9,332 | 11.3 | 9,330 | 10.3 | 9,331 | 10.6 | | |
| 資本準備金 | 9,326 | | 9,326 | | 9,326 | | | |
| その他資本剰余金 | 6 | | 3 | | 4 | | | |
| 利益剰余金 | 36,007 | 43.4 | 38,228 | 42.1 | 37,120 | 42.4 | | |
| 利益準備金 | 2,942 | | 2,942 | | 2,942 | | | |
| 任意積立金 | 24,917 | | 24,917 | | 24,917 | | | |
| 中間(当期)未処分利益 | 8,148 | | 10,368 | | 9,261 | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | 50 | 0.1 | 119 | 0.1 | 52 | 0.1 | | |
| 自己株式 | 729 | 0.9 | 701 | 0.8 | 713 | 0.8 | | |
| 資本合計 | 56,430 | 68.1 | 58,744 | 64.6 | 57,559 | 65.7 | | |
| 負債及び資本合計 | 82,860 | 100.0 | 90,874 | 100.0 | 87,582 | 100.0 | | |

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | | 当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | | 前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | |
|--------------------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 6,544 | 100.0 | 6,559 | 100.0 | 13,443 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 3,186 | 48.7 | 3,211 | 49.0 | 6,533 | 48.6 |
| 売 上 総 利 益 | 3,358 | 51.3 | 3,347 | 51.0 | 6,909 | 51.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 713 | 10.9 | 774 | 11.8 | 1,401 | 10.4 |
| 営 業 利 益 | 2,645 | 40.4 | 2,572 | 39.2 | 5,508 | 41.0 |
| 営 業 外 収 益 | 74 | 1.1 | 134 | 2.1 | 112 | 0.8 |
| 営 業 外 費 用 | 126 | 1.9 | 145 | 2.2 | 254 | 1.9 |
| 経 常 利 益 | 2,593 | 39.6 | 2,561 | 39.1 | 5,366 | 39.9 |
| 特 別 利 益 | - | - | - | - | 8 | 0.1 |
| 特 別 損 失 | 865 | 13.2 | 40 | 0.7 | 1,064 | 7.9 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 1,727 | 26.4 | 2,521 | 38.4 | 4,311 | 32.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,129 | 17.3 | 656 | 10.0 | 2,300 | 17.1 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 410 | 6.3 | 378 | 5.7 | 470 | 3.5 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,008 | 15.4 | 1,486 | 22.7 | 2,481 | 18.5 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 7,139 | | 8,881 | | 7,139 | |
| 中 間 配 当 額 | - | | - | | 359 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 8,148 | | 10,368 | | 9,261 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
|-----------------|---|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、施設利用権10～15年、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
|-----------------------------------|--|--|---|
| 4 リース取引の処理方法 | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| <p>前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日</p> | <p>当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日</p> | <p>前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p> |
|--|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 平成16年9月30日現在 | 当中間会計期間末 平成17年9月30日現在 | 前事業年度末 平成17年3月31日現在 |
|---------------------------------|---|---------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,749百万円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,815百万円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,302百万円 |
| 2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産 | 2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産 | 2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産 |
| 建物 4,395百万円 | 建物 4,046百万円 | 建物 4,210百万円 |
| 土地 688百万円 | 土地 688百万円 | 土地 688百万円 |
| 計 5,084百万円 | 計 4,734百万円 | 計 4,899百万円 |
| 同上に対する債務額 | 同上に対する債務額 | 同上に対する債務額 |
| 短期借入金 1,170百万円 | 短期借入金 1,020百万円 | 短期借入金 1,020百万円 |
| 3. _____ | 3. 投資有価証券のうち、前払式証券 の規制等に関する法律に基づき35 百万円、宅地建物取引業法に基づ き8百万円の国債を東京法務局に供 託しております。 | 3. _____ |
| 4. 偶発債務 | 4. 偶発債務 | 4. 偶発債務 |
| 銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ジャパン | 銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ジャパン | 銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ジャパン |
| 365百万円 | 193百万円 | 241百万円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
|---|---|---------------------------------------|
| 1. 営業外収益の主要項目 | 1. 営業外収益の主要項目 | 1. 営業外収益の主要項目 |
| 受取利息 5百万円 | 受取利息 4百万円 | 受取利息 11百万円 |
| 受取配当金 48百万円 | 受取配当金 58百万円 | 受取配当金 48百万円 |
| 金利スワップ評価益 11百万円 | 金利スワップ評価益 41百万円 | 社債償還益 13百万円 |
| 2. 営業外費用の主要項目 | 2. 営業外費用の主要項目 | 2. 営業外費用の主要項目 |
| 支払利息 126百万円 | 支払利息 143百万円 | 支払利息 243百万円 |
| 3. 特別損失の主要項目 | 3. _____ | 3. 特別損失の主要項目 |
| 投資有価証券評価損 813百万円 | | 投資有価証券評価損 813百万円 |
| 4. 減価償却実施額 | 4. 減価償却実施額 | 4. 減価償却実施額 |
| 有形固定資産 572百万円 | 有形固定資産 528百万円 | 有形固定資産 1,160百万円 |
| 無形固定資産 3百万円 | 無形固定資産 3百万円 | 無形固定資産 6百万円 |

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(発行済株式数の増加内訳)

| 前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
|---|---|---------------------------------------|
| | 平成17年7月11日付株式分割による新株の発行 (1)分割比率 1 : 2.05 (2)発行株式数 70,108,936株 | |

(1株当たり指標遡及修正値)

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成17年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

| | 前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
|----------------|---|---|---------------------------------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 7円52銭 | 11円07銭 | 18円35銭 |
| 1株当たり中間(年間)配当金 | 2円68銭 | 2円75銭 | 5円37銭 |
| 1株当たり株主資本 | 420円56銭 | 437円50銭 | 428円68銭 |

(注)平成17年9月中間期に株式分割を実施。効力発生日 平成17年7月11日に1 : 2.05の株式分割。

(重要な後発事象)

| 当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 | | | | | | | | |
|---|---|---|-------|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---|---------------------------------|
| | | <p>当社は、平成17年4月19日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成17年7月11日をもって平成17年5月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2.05株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式 70,108,936株 3 配当起算日 平成17年4月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1082 949 1474 1285"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 415円60銭</td> <td>1株当たり純資産額 428円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 19円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益 18円35銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、希薄化効果 を有している潜在株式 が存在しないため、 記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円34銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 415円60銭 | 1株当たり純資産額 428円68銭 | 1株当たり当期純利益 19円18銭 | 1株当たり当期純利益 18円35銭 | なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、希薄化効果 を有している潜在株式 が存在しないため、 記載していません。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円34銭 |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 415円60銭 | 1株当たり純資産額 428円68銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 19円18銭 | 1株当たり当期純利益 18円35銭 | | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、希薄化効果 を有している潜在株式 が存在しないため、 記載していません。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円34銭 | | | | | | | | | |